



平成28年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年2月8日

上場会社名 浜松ホトニクス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6965 URL <http://www.hamamatsu.com/ja/ir/index.html>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 晝馬 明
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 嶋津 忠彦 TEL 053-452-2141
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月10日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年9月期第1四半期の連結業績（平成27年10月1日～平成27年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期第1四半期	29,822	4.3	5,023	△12.5	5,082	△18.3	3,736	△18.3
27年9月期第1四半期	28,606	9.4	5,743	38.1	6,218	43.4	4,575	48.9

(注) 包括利益 28年9月期第1四半期 3,385百万円 (△52.8%) 27年9月期第1四半期 7,176百万円 (48.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年9月期第1四半期	23.24	—
27年9月期第1四半期	28.46	—

※平成27年4月1日付で、1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年9月期第1四半期	223,459	181,095	80.8
27年9月期	226,179	180,770	79.6

(参考) 自己資本 28年9月期第1四半期 180,469百万円 27年9月期 180,141百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年9月期	—	30.00	—	19.00	—
28年9月期	—	—	—	—	—
28年9月期(予想)	—	17.00	—	17.00	34.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

※平成27年4月1日付で、1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成27年9月期第2四半期末の配当金については、当該株式分割前の金額を記載しております。

3. 平成28年9月期の連結業績予想（平成27年10月1日～平成28年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	62,800	0.9	11,200	△18.7	11,400	△21.8	8,200	△16.8	51.00
通期	126,900	5.1	23,200	△1.7	23,600	△4.3	17,200	3.6	106.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年9月期1Q	167,529,968株	27年9月期	167,529,968株
② 期末自己株式数	28年9月期1Q	6,743,675株	27年9月期	6,743,639株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年9月期1Q	160,786,317株	27年9月期1Q	160,788,773株

※平成27年4月1日付で、1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、平成27年9月期第1四半期の期中平均株式数（四半期累計）を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における経営環境は、企業収益の改善を背景に設備投資が緩やかに増加し、個人消費も底堅く推移するなど、緩やかな景気回復基調が継続いたしました。しかしながら、新興国経済の減速により輸出・生産面に弱さがみられることに加えて、長引く原油安など、景気の先行きについては不透明な状況となっております。

このような状況におきまして、当社グループは、光に関する研究開発を推進するとともに、顧客ニーズに対応した新製品の開発を継続することで、売上高、利益の確保に努力してまいりました。

当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績につきましては、売上高は29,822百万円と前年同期に比べ1,216百万円(4.3%)の増加となりました。一方、利益面につきましては、営業利益は5,023百万円と前年同期に比べ719百万円(12.5%)の減少、経常利益は5,082百万円と前年同期に比べ1,136百万円(18.3%)の減少、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,736百万円と前年同期に比べ839百万円(18.3%)の減少となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

[電子管事業]

イメージ機器及び光源は、産業分野におきまして、X線非破壊検査用のマイクロフォーカスX線源及びシリコンウェハを高速・高品位に切断するステルスダイシングエンジンの売上げが堅調に推移したほか、分析機器向けの光源の売上げが増加いたしましたものの、光電子増倍管は、計測分野における油田探査装置向けの売上げが油田開発投資の低迷により減少したほか、血液分析などの検体検査装置向けの売上げが伸び悩みました。

この結果、電子管事業といたしましては、売上高は11,624百万円(前年同期比2.0%減)、営業利益は4,026百万円(前年同期比5.3%減)となりました。

[光半導体事業]

光半導体素子は、主力のシリコンフォトダイオードが、顧客ニーズに的確に答えている点などを評価され、米国における医用装置向けを中心に売上げが増加したことに加え、産業分野におきましても手荷物検査用の売上げが堅調に推移いたしました。また、自動車の車内ネットワーク通信用のフォトICも欧州において堅調に推移いたしました。

この結果、光半導体事業といたしましては、売上高は13,446百万円(前年同期比5.5%増)、営業利益は4,095百万円(前年同期比4.2%減)となりました。

[画像計測機器事業]

画像処理・計測装置は、半導体故障解析装置が、広視野における高解像度・高感度を評価され、国内外における売上げが増加いたしました。また、デジタルカメラも、生命科学やバイオ分野を中心に売上げが増加したほか、病理デジタルスライドスキャナも堅調に推移いたしました。

この結果、画像計測機器事業といたしましては、売上高は3,817百万円(前年同期比16.8%増)、営業利益は756百万円(前年同期比9.1%増)となりました。

[その他事業]

主に半導体レーザー事業及びホテル事業等であります。

当セグメント(その他)の売上高は933百万円(前年同期比28.1%増)、営業利益は85百万円(前年同期比9.3%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

流動資産の主な変動は、たな卸資産は1,133百万円増加したものの、現金及び預金が2,469百万円減少したことなどから、流動資産は前連結会計年度末に比べ1,760百万円減少しております。

固定資産の主な変動は、建設仮勘定、建物及び構築物の減少などにより、有形固定資産が967百万円減少したことなどから、固定資産は前連結会計年度末に比べ959百万円減少しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2,719百万円減少し、223,459百万円となりました。

流動負債の主な変動は、賞与引当金が1,783百万円、未払法人税等が1,526百万円それぞれ減少したことなどから、流動負債は前連結会計年度末に比べ2,764百万円減少しております。

固定負債の主な変動は、退職給付に係る負債が180百万円減少したことなどから、固定負債は前連結会計年度末に比べ280百万円減少しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の負債合計は前連結会計年度末に比べ3,044百万円減少し、42,364百万円となりました。

純資産は、為替換算調整勘定が518百万円減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が676百万円増加したことなどから、当第1四半期連結会計期間末の純資産は前連結会計年度末に比べ324百万円増加し、181,095百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年9月期の第2四半期(累計)及び通期の連結業績予想につきましては、平成27年11月9日付けで公表いたしました業績予想から変更はありません。

なお、業績予想の前提となる為替レートにつきましては、1米ドル=120円、1ユーロ=130円を想定しております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	81,548	79,079
受取手形及び売掛金	28,736	29,050
有価証券	—	1,000
商品及び製品	7,383	7,507
仕掛品	15,689	16,543
原材料及び貯蔵品	6,403	6,559
その他	7,554	5,828
貸倒引当金	△155	△169
流動資産合計	147,160	145,399
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	32,342	31,766
機械装置及び運搬具(純額)	11,497	11,627
工具、器具及び備品(純額)	3,451	3,495
土地	16,644	16,636
リース資産(純額)	181	203
建設仮勘定	2,737	2,157
有形固定資産合計	66,854	65,886
無形固定資産	1,766	1,715
投資その他の資産		
投資有価証券	2,465	2,568
繰延税金資産	5,955	5,879
その他	1,997	2,029
貸倒引当金	△19	△19
投資その他の資産合計	10,398	10,458
固定資産合計	79,019	78,060
資産合計	226,179	223,459
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,518	4,490
電子記録債務	8,994	8,679
短期借入金	2,040	2,231
1年内返済予定の長期借入金	3,172	3,174
未払法人税等	2,763	1,237
賞与引当金	3,480	1,696
その他	10,863	11,559
流動負債合計	35,833	33,069

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
固定負債		
長期借入金	3,808	3,763
退職給付に係る負債	3,956	3,775
その他	1,810	1,755
固定負債合計	9,575	9,295
負債合計	45,409	42,364
純資産の部		
株主資本		
資本金	34,928	34,928
資本剰余金	34,672	34,672
利益剰余金	110,637	111,313
自己株式	△6,059	△6,059
株主資本合計	174,179	174,855
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	520	600
為替換算調整勘定	4,367	3,848
退職給付に係る調整累計額	1,074	1,165
その他の包括利益累計額合計	5,962	5,614
非支配株主持分	629	625
純資産合計	180,770	181,095
負債純資産合計	226,179	223,459

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	28,606	29,822
売上原価	13,365	14,388
売上総利益	15,240	15,433
販売費及び一般管理費	9,497	10,410
営業利益	5,743	5,023
営業外収益		
受取利息	43	68
投資不動産賃貸料	24	36
為替差益	349	—
持分法による投資利益	29	25
その他	72	90
営業外収益合計	520	220
営業外費用		
支払利息	23	24
不動産賃貸費用	15	18
為替差損	—	110
その他	6	8
営業外費用合計	44	161
経常利益	6,218	5,082
特別利益		
固定資産売却益	49	26
特別利益合計	49	26
特別損失		
固定資産売却損	6	0
固定資産除却損	33	4
特別損失合計	40	4
税金等調整前四半期純利益	6,228	5,104
法人税等	1,640	1,354
四半期純利益	4,587	3,750
非支配株主に帰属する四半期純利益	11	14
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,575	3,736

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	4,587	3,750
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△71	80
為替換算調整勘定	2,670	△531
退職給付に係る調整額	△22	90
持分法適用会社に対する持分相当額	12	△4
その他の包括利益合計	2,589	△364
四半期包括利益	7,176	3,385
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,134	3,388
非支配株主に係る四半期包括利益	42	△2

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	電子管	光半導体	画像計測機 器	計				
売上高								
外部顧客への売上 高	11,866	12,743	3,266	27,877	728	28,606	—	28,606
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	302	240	2	545	264	810	△810	—
計	12,169	12,983	3,269	28,423	993	29,416	△810	28,606
セグメント利益	4,250	4,276	693	9,220	77	9,298	△3,554	5,743

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、半導体レーザー事業及びホテル事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△3,554百万円には、セグメント間取引消去△317百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△3,237百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的研究費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	電子管	光半導体	画像計測機 器	計				
売上高								
外部顧客への売上 高	11,624	13,446	3,817	28,888	933	29,822	—	29,822
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	304	226	1	532	244	776	△776	—
計	11,929	13,673	3,818	29,421	1,177	30,598	△776	29,822
セグメント利益	4,026	4,095	756	8,878	85	8,963	△3,939	5,023

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、半導体レーザー事業及びホテル事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△3,939百万円には、セグメント間取引消去△312百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△3,627百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的研究費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。